

# NPO法人都市無差別爆撃の原型・重慶大爆撃を語り継ぐ会 定款

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 この法人は、NPO法人都市無差別爆撃の原型・重慶大爆撃を語り継ぐ会  
という。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区西新橋一丁目21番5号 一瀬  
法律事務所に置く。

### (目的)

第3条 この法人は、日中戦争中に日本軍が1938年から1944年に重慶と  
四川省各地に都市無差別爆撃を実行して中国の一般民衆に甚大な被害を及  
ぼした「重慶大爆撃」の歴史事実に關し、この事実を裏付ける内外の諸資  
料を収集して分析研究を行い、もって中国侵略を行った日本の加害責任を  
明確にすると同時に、資料と研究成果を広く社会に公開普及し、平和と日  
中友好の推進に寄与することを目的とする。

### (特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を  
行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (4) 国際協力の活動
- (5) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援  
助の活動

### (事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業  
として、次の事業を行う。

- (1) 重慶大爆撃問題及びこれに関連する問題の調査研究事業
- (2) 市民及び国・公共団体等への政策提言事業
- (3) 情報発信事業
- (4) 市民教育事業
- (5) 開発教育、環境教育のための映像教材製作・普及事業
- (6) 国際協力事業
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

## 第2章 会員

### (種別)

第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進  
法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 協力会員 この法人の目的に賛同して協力する理事会によって選定され  
た個人及び団体
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して賛助するために入会した個人及び

## 団体

### (入会)

- 第7条 正会員は、特に条件は定めない。正会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により、代表理事に申し込むものとし、代表理事は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 2 協力会員の入会については、理事会が決定するものとする。前項に掲げる以外の場合については、協力会員としての入会は認めないものとする。
- 3 賛助会員として入会しようとするものは、代表理事が別に定める入会申込書により代表理事に申し込むものとし、代表理事は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

### (入会金及び会費)

- 第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

### (会員の資格の喪失)

- 第9条 正会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
  - (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
  - (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
  - (4) 除名されたとき。
- 2 協力会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
  - (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は協力会員である団体が消滅したとき。
  - (3) 理事会が決定したとき。
  - (4) 除名されたとき。
- 3 賛助会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
- (1) 退会届の提出をしたとき。
  - (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は賛助会員である団体が消滅したとき。
  - (3) 除名されたとき。

### (退会)

- 第10条 会員は、代表理事が別に定める退会届を代表理事に提出して、任意に退会することができる。

### (除名)

- 第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。
- (1) この定款に違反したとき。
  - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

### (入会金、会費の不返還)

- 第12条 既に納入した入会金、会費は、返還しない。

## 第3章 役員

### (種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上

2 理事のうち1人以上を代表理事とする。

### (選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 代表理事は、理事の互選とする。
- 3 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。

### (職務)

第15条 代表理事は、この法人を代表し、その業務を総理する。代表理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

- 2 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。代表理事以外の理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、代表理事があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 監事は、次に掲げる職務を行う。
  - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
  - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
  - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
  - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

### (任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

### (欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

### (解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったと

き。

2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

#### (費用弁済等)

第19条 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

2 前項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

#### (顧問)

第20条 この法人に、顧問を置くことができる。顧問は理事会で選出し、代表理事がこれを任免する。

2 顧問は、代表理事の諮問に応じ、又は理事会に出席して法人の活動や運営に助言をすることができる。

### 第4章 会議

#### (種別)

第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

#### (総会の構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

#### (総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び決算
- (6) 役員の選任及び解任
- (7) 役員の職務及び費用弁償
- (8) 入会金及び会費の額
- (9) 資産の管理の方法
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) その他運営に関する重要事項

#### (総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第3項第4号の規定に基づいて招集するとき。

#### (総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5

日前までに通知しなければならない。

**(総会の議長)**

第26条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

**(総会の定足数)**

第27条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

**(総会の議決)**

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

**(総会での表決権等)**

第29条 各正会員の表決権は平等なものとする。

2 総会には即時性及び双方向性の確保された、ズーム等のWeb会議やウェブチャット、ライン等の方法を用いて参加することが出来る。

3 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

4 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。

**(総会の議事録)**

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。

**(理事会の構成)**

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

**(理事会の権能)**

第32条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

**(理事会の開催)**

第33条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 代表理事が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

**(理事会の招集)**

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から

- 1 4日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面、ファクシミリ又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

#### (理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、その理事会に出席した理事の中から選出する。

#### (理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

#### (理事会の表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 理事会には即時性及び双方向性の確保された、ズーム等のWeb会議やウイチャット、ライン等の方法によって参加することが出来る。
- 3 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面、ファクシミリ又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 4 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

#### (理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面、ファクシミリ若しくは電磁的方法による表決者にあっては、その旨を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

## 第5章 資産

#### (構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

#### (区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

#### (管理)

第41条 この法人の資産は、理事会が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

## 第6章 会計

### (会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならぬ。

### (会計区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

### (事業年度)

第44条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

### (事業計画及び予算)

第45条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度ごとに理事会が作成し、総会の議決を経なければならない。

### (暫定予算)

第46条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、代表理事は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

### (予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

### (事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

### (臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第7章 定款の変更、解散及び合併

### (定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の三分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規程により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

### (解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併

(5) 破産手続開始の決定

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

#### (残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、総会において議決した他の特定非営利活動法人に譲渡するものとする。

#### (合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第8章 公告の方法

#### (公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページにおいて行う。

## 第9章 雜 則

#### (細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会がこれを定める。

#### 附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事 伊香俊哉

代表理事 前田哲男

代表理事 繁纈厚

代表理事 粟遠奎

代表理事 馬 蘭

代表理事 雷時仁

理事 姜遺福

理事 侯岩林

理事 王永鋼

理事 林 剛

理事 徐 斌

理事 史利民

理事 余文静

理事 石島紀之

理事 内田知行

理事 栗原君子

理事 榎本喜久治

理事 松井和子

理事 星出卓也

理事 三角忠

|     |       |
|-----|-------|
| 理 事 | 藤田高景  |
| 理 事 | 吉池俊子  |
| 理 事 | 角田弘   |
| 理 事 | 元永修二  |
| 理 事 | 田代博之  |
| 理 事 | 長谷川直彦 |
| 理 事 | 一瀬敬一郎 |
| 監 事 | 萱野一樹  |
| 監 事 | 片山茂雄  |

3 この法人の設立当初の顧問は、次のとおりとする。

|     |     |
|-----|-----|
| 顧 问 | 徐 勇 |
| 顧 问 | 劉世龍 |
| 顧 问 | 潘 淳 |
| 顧 问 | 高 原 |
| 顧 问 | 童 增 |

- 4 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2022年6月30日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2021年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第45条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 7 この法人の設立当初の入会金・会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

|              |               |
|--------------|---------------|
| (1) 入会金      | なし            |
| (2) 会費       |               |
| ①正会員（個人）     | 年会費 3000円     |
| ②正会員（団体）     | 年会費 5000円     |
| ②協力会員（個人・団体） | 同 3000円       |
| ③賛助会員（個人・団体） | 一口1000円（一口以上） |

以 上